

案

令和 6 年 3 月 18 日

湖西市長 影山 剛士 様

湖西市下水道事業審議会
会長 菊地 裕幸

湖西市下水道事業経営について（答申）

本審議会は、令和 5 年 8 月 1 日付け湖環下第 136 号により諮問のあった「湖西市下水道事業経営戦略の見直し」について慎重に審議した結果、別紙のとおり結論を得ましたので答申いたします。

答 申 書

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型生活様式の定着等により料金収入の増収を見込むことができない一方で、下水道未整備区域の整備、既存施設の老朽化や耐震化対策等の継続した設備投資が必要であること、昨今の急激な原材料費やエネルギーコストの高騰など、今後厳しい経営状況が予測されています。

このような状況を踏まえ、将来にわたり安定した事業経営をするため、現行の経営戦略の分析や昨今の社会情勢・経済動向を踏まえた具体的な収益・支出改善の取組実施による将来シミュレーションを行った結果、現行料金体系で経費回収率 100%を達成できる見込みとなりました。

このため、慎重に審議を重ねた結果、今後 5 年間は、料金改定は行わず、収益・支出改善の取組の実施により、下水道事業経営の健全化を目指すことが妥当と判断しました。

本審議会では、「湖西市下水道事業経営戦略の見直し」及び湖西市下水道事業経営のあり方に対して、将来の安定した事業運営を推進するため、次の点に留意することを要望します。

1 取組の事後検証について

経費回収率 100%などの目標達成に向け、収益・支出改善の取組を確実に実施し、コスト削減と収益増加を図ること。また、社会情勢の変化等に対応するため、毎年度の目標達成状況を評価・検証し、PDCA サイクルを活用した取組の見直し・改善を行うこと。

2 投資・財政計画について

次期料金改定検討時期である令和 10 年度までに経営状況、収益・支出改善の取組効果を改めて検証し、料金改定の是非を判断すること。その際に、今回の料金改定先送りに伴う世代間の不公平や過度な料金高騰に繋がらないように考慮すること。

3 経営体制について

職員不足や業務量の増加に対応するため、水道事業との組織の一体化を視野に業務の合理化や技術・取組の連携を図り、効率的に事業運営をしていくこと。